

ロシア中銀、政策金利を7.25%に据え置き

2018年6月18日
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

- ロシア中央銀行（中銀）は、主要政策金利を7.25%に据え置きました。
- 中銀は声明文で、先行きのインフレ率が上昇する可能性を考慮したとしています。
- 欧米の金融正常化や原油価格動向等がロシア市場に及ぼす影響には注意が必要と考えられますが、財政健全化等を背景とした信用力の改善や、相対的に高い利回りに対する需要がロシア市場を下支えすると予想されます。

【政策金利を据え置き】

ロシア中央銀行（中銀）は、2018年6月15日（現地時間）、主要政策金利を7.25%に据え置くことを決定しました。

事前の予想では、「0.25%の利下げ」と「政策金利据え置き」で意見が分かれていましたが、中銀は将来的なインフレ加速懸念に言及し、利下げを見送りました。

声明文では、インフレ率が上昇する要因として、ロシア政府が付加価値税の引き上げを提案したことを挙げています。なお、中銀は、インフレ率が2018年は3.5%~4%、また2019年には4%~4.5%と一時的に政策目標である4%を上回るものの、その後2020年の早い段階で4%に回帰するとの見通しを示しています。

【今後の見通し】

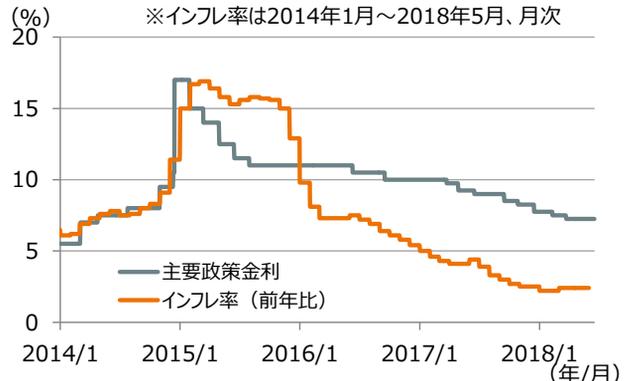
従来より中銀は、2018年中に「中立的」な姿勢への移行を完了する方針を示しており、現在の金融環境がその状況に近づいていると述べています。しかし、政府の増税提案を考慮すると「中立的」な姿勢への移行完了がずれ込む可能性があるとの認識を示し、政策金利は当面現状水準に据え置かれる可能性があると考えられます。

ロシア経済については、内需主導の緩やかな回復が続いているとの認識を示しています。中銀は、足元、原油価格の水準が切り上がっていることから、2018年の原油価格見通しを引き上げましたが、経済成長への影響は限定的としています。そのため、2018年~2020年の成長率見通し（年率）を、1.5%~2.0%で据え置きました。

なお、ロシア財務省はルーブルの変動性をある程度抑えるために原油の価格に応じて外貨買入・売却オペレーションを2017年2月より続けてきました。足元では原油高を受け、外貨の買入を実施していますが、今後も原油高が続けば、外貨買入額がさらに拡大するとも見込まれます。そのことは、ロシアの外的ショックへの耐久性を高めることにつながります。

今後も緩やかな経済成長やインフレの抑制といった良好な経済環境、財政健全化を背景とした信用力の改善、相対的に高い利回り等がロシア市場にとってプラスの材料となると考えられます。一方で、欧米の金融正常化や原油価格動向等がロシア市場に及ぼす影響には注意が必要です。

【図表】主要政策金利、インフレ率の推移
期間：2014年1月1日~2018年6月15日、日次



【図表】ルーブル（対円、対米ドル）の推移
期間：2014年1月1日~2018年6月15日、日次



【図表】鉱工業生産、実質小売売上高の推移
期間：2014年1月~2018年4月、月次



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ロシア中銀、政策金利を7.25%に据え置き

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会